

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17439

火災をなくす市民運動事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	予防課	谷口佳生 427-0119
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	火災の発生を防止、高齢者を中心とした犠牲者の発生を防止するとともに火災による被害を軽減する。		市民総参加による「火災をなくす市民運動」を展開し、防火安全対策を推進するため、防火協力団体育成指導、消火器設置奨励補助事業等を実施する。			
事業内容	平成29年度 (令和2年度開始)	平成30年度 (令和2年度開始)	平成31年度 (令和2年度開始)	令和02年度	令和03年度	
	防火協力団体の被服や装備の整備、活動交付金の交付、消火器設置奨励補助金の交付 (防火協力団体育成指導事業及び消火器設置奨励補助事業の目の変更に伴う事業統合)					

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	2,641	0	2,641	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	5,880	0	5,880	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	974	0	974	0
	小計	0	0	0	0	0	6,854	0	6,854	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	2,641	0	2,641	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.73	0.00	0.73	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00
主な予算内訳	防火活動費交付金1,076千円、消火器設置奨励補助金1,500千円、消耗品費65千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
自主防火活動回数		回	目標値	0	0	0	450	450
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
消火器設置奨励補助事業の補助本数(累計)		本	目標値	0	0	0	49500	50500
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
住宅への消火器設置率(消火器設置奨励補助事業による設置した消火器)		%	目標値	0	0	0	31.7	32.3
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
自主防火活動人員(総人数)		人	目標値	0	0	0	7500	7500
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民及び地域の防火リーダーである防火協力団と連携し、火災をなくす市民運動を展開することにより、地域住民の防火意識の高揚を図ることが火災及び火災による被害の軽減につながる。
見直し・改善内容	地域の防火協力団体と連携し、防火・防災訓練、研修等の充実強化を図る。